

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月29日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社マーベラス
【英訳名】	Marvelous Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 中山 晴喜
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 征一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 征一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	8,045	6,203	31,820
経常利益 (百万円)	1,436	410	5,228
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	992	303	3,602
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	996	238	3,557
純資産額 (百万円)	13,145	12,601	13,921
総資産額 (百万円)	20,952	19,660	20,370
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	18.57	5.86	68.68
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	64.0	68.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるエンターテインメント業界は、国内のアプリゲーム市場におきまして、日本・欧米・アジア各国のゲーム会社による有力コンテンツの配信等で、競争が益々激化いたしました。また、海外におけるアプリゲーム市場におきましても、スマートフォンの普及とともに活況が継続いたしました。家庭用ゲーム市場におきましては、新型ハード機の販売伸長が見られたものの、国内全体ではハード、ソフトともにほぼ横ばいの状況となりました。アーケードゲーム市場につきましては、市場環境が厳しい中にありつつも、新機種の登場が話題を集めました。音楽・映像分野では、パッケージ販売における厳しい状況が続く一方で、映像配信サービス市場は拡がりを見せました。また、「2.5次元ミュージカル」は観客動員数の増加とともに市場拡大が継続いたしました。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の業績は、売上高6,203百万円（前年同期比22.9%減）、営業利益638百万円（前年同期比53.7%減）、経常利益410百万円（前年同期比71.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益303百万円（前年同期比69.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

オンライン事業

当事業におきましては、平成28年4月28日よりiOS/Android向けアプリ『スマッシュドラグーン』のサービスを開始いたしました。計画を下回る低調な推移となりました。既存タイトルにおきましては、「剣と魔法のログレス いにしえの女神」において新たなコラボレーションイベントを実施する等、収益の確保に努めてまいりました。また、採算性が低下した一部のタイトルにつきましては、サービスを終了し、コストの圧縮を進めました。

この結果、当事業の売上高は3,717百万円（前年同期比32.2%減）、セグメント利益は576百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

コンシューマ事業

当事業の自社販売部門におきましては、平成28年6月23日に「牧場物語 3つの里の大切な友だち（ニンテンドー3DS）」を発売いたしました。アミューズメント部門におきましては、平成28年6月23日より新型マシン「ドラゴンクエスト モンスターバトルスキャナー」の稼働を開始いたしました。新作投入に伴うコストが先行したものの、両タイトル共に好調な立ち上がりとなりました。また、平成24年7月より約4年間に渡り運営してまいりました「ポケモンレッタ」に替わり、平成28年7月7日より新型マシン「ポケモンガオーレ」を投入するために、その移行作業を進めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は1,542百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は123百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

音楽映像事業

当事業の音楽映像制作部門におきましては、TVアニメ「魔法つかいプリキュア！」等のパッケージ商品化を行ったほか、当社ライブラリの映像配信や番組販売等の二次利用収入が好調に推移いたしました。

ステージ制作部門におきましては、定番シリーズでは「ミュージカル『テニスの王子様』コンサート Dream Live 2016」の公演を行ったほか、新作タイトルといたしまして、「舞台『刀剣乱舞』虚伝 燃ゆる本能寺」や『あんさんぶるスターズ！ オン・ステージ』の公演を行い、いずれも大好評となりました。

この結果、当事業の売上高は945百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は253百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産19,660百万円（前連結会計年度末比709百万円減）、負債7,058百万円（前連結会計年度末比609百万円増）、純資産12,601百万円（前連結会計年度末比1,319百万円減）となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により14,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,399百万円減少いたしました。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産の増加等により4,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ689百万円増加いたしました。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、未払法人税等の減少、未払金の増加等により7,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ590百万円増加いたしました。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、資産除去債務の増加により47百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益303百万円を計上したものの、前連結会計年度の配当により利益剰余金が減少し12,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,319百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、オンライン事業53百万円、コンシューマ事業16百万円、総額は69百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,593,100	53,593,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,593,100	53,593,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	53,593,100	-	1,128	-	1,129

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,872,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,712,700	517,127	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	53,593,100	-	-
総株主の議決権	-	517,127	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラス	東京都品川区東品川 四丁目12番8号	1,872,400	-	1,872,400	3.49
計	-	1,872,400	-	1,872,400	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,786	6,938
受取手形及び売掛金	4,558	4,278
電子記録債権	39	31
有価証券	567	517
たな卸資産	1,134	1,162
その他	1,133	1,892
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	16,204	14,805
固定資産		
有形固定資産	461	1,148
無形固定資産		
のれん	761	713
その他	1,257	1,176
無形固定資産合計	2,019	1,889
投資その他の資産	1,782	1,914
貸倒引当金	98	97
固定資産合計	4,165	4,855
資産合計	20,370	19,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	876	919
短期借入金	160	160
未払金	2,796	3,851
未払印税	965	898
未払法人税等	497	138
引当金	192	47
その他	933	995
流動負債合計	6,421	7,011
固定負債		
資産除去債務	26	45
その他	1	1
固定負債合計	27	47
負債合計	6,448	7,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128	1,128
資本剰余金	6,382	6,382
利益剰余金	8,456	7,208
自己株式	2,057	2,057
株主資本合計	13,909	12,661
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5	70
その他の包括利益累計額合計	5	70
新株予約権	15	9
非支配株主持分	1	1
純資産合計	13,921	12,601
負債純資産合計	20,370	19,660

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	8,045	6,203
売上原価	2,835	2,844
売上総利益	5,209	3,359
販売費及び一般管理費	3,832	2,721
営業利益	1,376	638
営業外収益		
受取利息	1	3
為替差益	53	-
受取賃貸料	2	2
貸倒引当金戻入額	1	1
その他	2	0
営業外収益合計	60	7
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	234
その他	0	1
営業外費用合計	0	235
経常利益	1,436	410
特別利益		
関係会社株式売却益	30	-
新株予約権戻入益	-	6
特別利益合計	30	6
特別損失		
貸倒引当金繰入額	83	-
特別損失合計	83	-
税金等調整前四半期純利益	1,384	416
法人税等	391	113
四半期純利益	992	303
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	992	303
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4	65
その他の包括利益合計	4	65
四半期包括利益	996	238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996	238
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、重畳的債務引受を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
株式会社アニメーションスタジオ・アートランド	12百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	182百万円	535百万円
のれんの償却額	56百万円	47百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

平成27年5月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,069百万円
1株当たり配当額	20円00銭
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月8日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

平成28年5月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,551百万円
1株当たり配当額	30円00銭
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月6日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,479	1,655	910	8,045	-	8,045
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	1	1	1	-
計	5,479	1,655	912	8,047	1	8,045
セグメント利益	1,125	263	306	1,695	318	1,376

(注)1 セグメント利益の調整額 318百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オンライン事業」において、株式会社ジー・モード株式の取得に伴う連結子会社化により、のれんの金額が950百万円増加しております。また、株式会社エンタースフィア株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額が91百万円減少しております。これらの事象による当第1四半期連結会計期間ののれんの金額の影響額は、858百万円の増加であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,717	1,542	943	6,203	-	6,203
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	2	2	2	-
計	3,717	1,542	945	6,205	2	6,203
セグメント利益	576	123	253	953	315	638

(注)1 セグメント利益の調整額 315百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	18円57銭	5円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	992	303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	992	303
普通株式の期中平均株式数 (株)	53,416,304	51,720,700
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 5 回新株予約権 7,950個 (普通株式 795,000株) 発行日 平成27年 5 月29日	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は平成28年7月29日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議しております。

1. 本自己株式処分の概要

処分期日 : 平成28年8月16日
処分株式数 : 500,000株
処分価額 : 1株につき857円
資金調達額 : 428,500,000円
処分方法 : 第三者割当の方法によります。
処分予定先 : 資産管理サービス信託銀行株式会社

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成28年6月21日の株主総会において当社の取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust)以下、「本制度」という。)」を導入することを決議し、承認されました。本自己株式処分は、本制度の導入に際し設定される当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社(本制度の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものです。

2【その他】

平成28年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,551百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月6日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月29日

株式会社マーベラス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆 野 力 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 成 島 徹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。